

栃木県立黒羽高等学校の存続について



秋山 幸子 議員



一般質問



伊賀 純 議員



新年度予算における、農業行政について

質問…第二期県立高等学校再編計画で特例校となった黒羽高等学校は、旧黒羽町の住民の皆さんの熱望によって創立され、昨年60周年を迎えました。同計画の進捗状況を伺います。

答弁…平成29年11月に栃木県教育委員会が策定した第二期県立高等学校再編計画において、令和2年度から3学級特例校となり、生徒数は定員120人に対し

110人程度で推移しています。第二期計画は令和4年度までの計画となっており、栃木県と本市との間で意見交換を行い、市内にある全日制高校3校及び定時制高校1校の重要性を申し上げたところですが、

質問…市として存続に向けて取り組めることがあるか伺います。

答弁…生徒の地元への定着率も高く、商工業、農業の後継者と

補助金交付の支援、畜産振興として放牧事業や各種畜産補助事業などを推進しています。

質問…新規就農者が農業を教えてもらう「とちぎ農業マイスター設置事業」の対象となる農産物の種類を伺います。

答弁…対象品目はイチゴ、アスパラガス、ネギ、ナス、ニラ、梨の6品目です。

質問…米農家は対象にならない

なる生徒が多いことから、これからの大田原市を担う人材を輩出する学校であり、地域になくてはならない重要な学校であるとの認識に変わりはありません。3学級特例校として地域と一体となつて魅力ある学校づくり、地域を支える人材育成、そして生徒の確保に努められているのは十分に承知していて、存続に向けて努力して参ります。

ということですが、新たな担い手は必要で、減農薬や有機米を作るノウハウをつなげていくことは大きな役割があると思うのですが、なぜ米農家が支援から外れてしまうのか伺います。

答弁…新規就農者が園芸作物を希望した人に対しての研修というところで、水稻についてはマイスターの研修を受ける対象とならないということです。

質問…高齢化や農業の担い手不足が懸念されており、農業を守り、持続できる農業のため、従事者の支援、新規参入する方に対する育成、後押しが必須です。持続可能な農政に向け、市の具体策、取組方を伺います。
答弁…持続可能な農業に向け、農業後継者の育成のため新規就農者育成総合対策事業などの推進や、水田活用の園芸作物への